

さっぽろ 市議団ニュース

2013年10月16日
No.84

日本共産党市議団事務局発行
電話 211-3221 FAX218-5124

木質バイオマスの積極的な利活用を

決算委 宮川議員が質問

宮川 潤議員は10月11日の決算特別委員会(I)で、原発に依存しない社会構築と温暖化対策のため再生可能エネルギーとしての木質バイオマスに大きな期待が集まっているとし、端材・木材と農業残渣物のペレット化について取り上げました。

宮川議員は、「①市内の木材加工会社(約50社)から出る端材(ペレット原料)の全体像を把握すべき、②近郊の市町村で発生する農業残渣物(稲わら、麦わら、玉ねぎの皮など)のペレット化の実現に向けた調査・研究を行なうべき、③ペレット焼却後の良質な木灰は、肥料として再資源化することはできないか」と提起しました。

宮佐環境都市推進部長は「①ペレット燃料の地産地消は地域経済の振興という面からも有用であり実態調査が、また②稲わら、麦わら、玉ねぎの皮についても実際に燃料利用されている事例もあり、調査・研究が、それぞれ今後必要である。③肥料や土壌改良材として再資源化の可能性も含め、焼却灰の有効活用を検討していきたい」と応じました。

特養ホーム「要介護度1、2」外し

国に中止の申し入れを 坂本議員が求める 決算委

坂本恭子議員は10月11日の決算特別委員会(II)で、特養ホームからの「要介護度I II」外しを国が狙っている問題を質問しました。

その中で坂本議員は「札幌の特養待機者は現在6681人で、そのうち施設に入らず在宅で待機している人が2632人もいる。にもかかわらず、財源がないからもう特養は建設しない、入所も制限していくということなのか」と問いかけ、「札幌市として、様々な機会をとらえて国に入所制限の中止を申し入れるべきではないのか」と求めたのに対し、菱谷高齢保健福祉部長は「国において入所制限が議論されていることは承知しており、現在その動向を注視しているところ」と答えるにとどまりました。

また坂本議員は「要介護度I IIの方は、待機者中2892人にもなっている。仮に入所制限が導入されれば、I IIの方々の受け皿を含めその後の支援をどのようにやっていくおつもりなのか」と迫りました。

菱谷高齢保健福祉部長は「サービス付き高齢者住宅や有料老人ホームなどの住まいと、医療や生活支援サービスなどを組み合わせて活用していただくことが重要になると考えている」と答弁しました。